

「全世代型社会保障への改革」

危険性

金世代型社会保障検討会議で、麻生財務相は「事故や大病といった大きなリスクができるたときにカバーするために本来保険はある」と発言しています。社会保険の対象は「大きなリスク」と強調し、「中小のリスクは自己責任で対応してもらいう、つまり給付の対象や範囲を絞り込もうとしているのではない」と危惧します。風邪薬は保険診療から外し、要支援に続き要介護1、2も介護保険給付から外す、そういう

断は政府が握っています。

しかし、社会保障は政府の勝手なリスクの大小の判断ではなく、貧困、生活苦、就学困難、医療を受けられないと国民の生活難を解決するためには存在しています。生存権と個人の尊重のために存在します。

高齢者支援金でも支え合などが拠出する後期加入する健康保険組合などが加入する健保組合などが年々重くなってきており、その負担が年々重くなっています。生存権と個人の尊重のために存在します。

これは制度設計の問題であり、現役世代の負担が重くなってきているのなら、国庫負担を引き上げなければなりません。新型コロナウイルス禍を踏まえれば、窓口負担の軽減こそ必要です。本来、必要な人に必要な医療を保障する、つまり「必要充足」が医療保障の根幹です。長年の窓口負担の増加は、この大原則を

めのものだと主張しています。

国庫負担増こそ

75歳以上が加入する後期高齢者医療制度の給付費の財源が、被保

険者の保険料や公費だけではなく、現役世代

が加入する健康保険組

合などが拠出する後期

加入する健康保険組

合などが拠出する後期

</div